

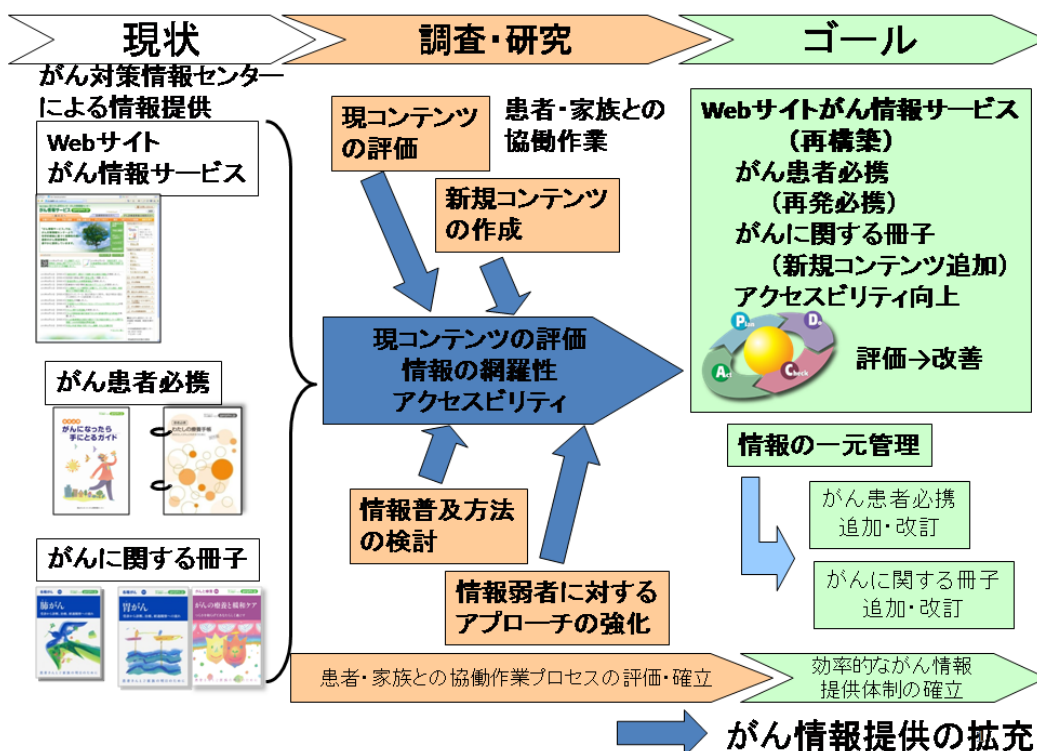
## 研究の分類・属性

疫学・公衆衛生・がん対策

## 研究の概要

がん対策基本法に基づいて作成されたがん対策推進基本計画を踏まえて、がん患者・家族に対するがんに関する情報提供を充実するために、がん対策情報センターにおいて、web サイト「がん情報サービス」、「がんに関する冊子」、「がん患者必携」等様々な取り組みが行われ、多くの情報が作成され、発信されている。しかし、がん情報サービスでは、各情報提供コンテンツが、プロジェクト毎に別個に作成された経緯があり、まず、web サイト、冊子、患者必携の全体の情報を整理して統合した上で、追加すべき不足情報をリストアップし、不足情報について、優先順位をつけて対応していくことが必要である。情報コンテンツの作成に当たっては、医療者と患者・家族の協働が不可欠であり、その協働する仕組みを新たに整備する必要がある。また、作成されたコンテンツについて、確実かつ効率的にアップデートする体制を構築することが必要である。さらに、作成された情報について、効果的に伝達する仕組みを検討するとともに、伝わり難いターゲットへの伝えるための工夫も必要である。そして、作成・公開のプロセスおよび公開されたコンテンツについて、評価を行い、評価結果を改善につなげる仕組み作りが必要である。

本研究により、がん情報サービスの発信情報の整理と追加の実施、情報提供体制の評価法の検討および評価に基づいた改善を実施する評価体制の確立、患者・家族と医療者の協働による効率的な情報作成手法の開発を実施、提供情報の効果的な更新体制の確立、効果的な情報提供手法の検討を行い、がん情報サービスを情報提供の中心と位置づけ、再構築することを目標とする。



## 研究経費

16,200 千円

## 研究班の組織

若尾 文彦	国立がん研究センターがん対策情報センター・副センター長	がん情報の収集と発信、評価に関する研究
高山 智子	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部・室長	患者・家族の視点に立った情報提供のための患者・市民の情報提供への係わり方に関する研究
渡邊 清高	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部・室長	がんにおける医療情報メディアの質向上に資する大学やメディア関係者との協力関係構築に向けた研究
八巻 知香子	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部・研究員	障害者に対する効果的な情報提供方法に関する研究
田尾 絵里子	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部・研究員	がん患者団体の情報提供に関する研究

## 研究の目的と到達目標及び実績要点

### 全期間

(目的と到達目標) :

がん患者、家族、国民に対して、正しいがん情報を迅速に伝えるためには、がん情報 web サイト、冊子、患者必携の全体の情報を整理して統合した上で、追加すべき不足情報をリストアップし、不足情報について、優先順位をつけて対応していくことが必要である。情報コンテンツの作成に当たっては、医療者と患者・家族の協働が不可欠であり、その協働する仕組みを新たに整備する必要がある。また、作成されたコンテンツについて、確実かつ効率的にアップデートする体制を構築することが必要である。さらに、作成された情報について、効果的に伝達する仕組みを検討するとともに、伝わり難いターゲットへの伝えるための工夫も必要である。そして、作成・公開のプロセスおよび公開されたコンテンツについて、評価を行い、評価結果を改善につなげる仕組み作りが必要である。

本研究により、がん情報サービスの発信情報の整理と追加の実施、情報提供体制の評価法の検討、評価に基づいた改善を実施する評価体制の確立、患者・家族と医療者の協働による効率的な情報作成手法の開発を実施、提供情報の効果的な更新体制の確立、効果的な情報提供手法の検討を行い、がん情報サービスを再構築することを目標とする。

### 第1年次

(到達目標)

#### 1 提供情報の充実

がん情報サービス、がんに関する冊子、患者必携の掲載情報を整理し、不足している情報、更新が遅れている情報を洗いだし、優先順位の高いものから、必要な調査を進め、コンテンツの作成を行う。

#### 2. 情報提供に対する評価体制の確立

情報提供体制に対する評価法を検討し、評価に基づいた改善を実施する。

3. 患者・家族と医療者の協働による効率的な情報作成手法の開発  
再発コンテンツに対する評価、がん対策情報センター患者・市民パネルとの新規コンテンツの検討等を行うことにより、患者・家族と医療者の協働による効率的な情報作成手法について、検討する。

## 研究成果と考察

### 第1年次評価時点

#### 1. 提供情報の充実に関する研究

##### ① がん情報サービスの提供情報に関する研究

がん情報サービスで提供しているページ数は、平成23年11月1日時点で、一般向け 1,366 ページ、病院を探す 4,337 ページ、医療者向け 1,022 ページ、拠点病院向け 609 ページ、携帯電話用ページ 803 ページ計 9,045 ページとなっている。また、PDF ファイルの数は、一般向け 705 ファイル、病院を探す 5,820 ファイル、医療者向け 651 ファイル、拠点病院向け 940 ファイル、計 7,507 ファイルとなっている。

これらのページ、ファイルに対して、平成23年1月～11月まで、28,112,781 ページビュー（月あたり 2,555,707 ページビュー）のアクセスがあった。アクセスの多いページは、第1位 がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2008年全国集計報告書、第2位 患者必携 がんになったら手にとるガイド、第3位 一般の方へトップページ、第4位 急性リンパ性白血病、第5位 がん診療連携拠点病院 院内がん登録 2008年全国集計報告書、第6位 病院を探すトップページ、第7位 全国がん罹患モニタリング集計 2006年罹患数・率報告、第8位 各種がんの解説（部位・臓器別もくじ）、第9位 患者必携（完成版）、第10位 大腸がん、第11位 原発不明がん、第12位 医療関係者の方へトップページ、第13位 前立腺がん、第14位 肺がん、第15位 乳がん、第16位 がん診療連携拠点病院の方へトップページ、第17位 子宮頸がん、第18位 がん化学療法とレジメン管理、第19位 患者必携 がんの発生と進行の仕組みを知る、第20位 各種がんシリーズの冊子 乳がんであった。また、ファイルのダウンロード数では、第1位 がん診療連携拠点病院の被災状況およびがん患者の受け入れ体制調査結果一覧表、第2位 cancer\_mortality(1958-2009).xls、第3位 がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計 2008年全国集計報告書、第4位 がん診療連携拠点病院 院内がん登録 2008年全国集計報告書、第5位 cancer\_incidence(1975-2006).xls、第6位 患者必携 がんになったら手にとるガイド、第7位 部位別がん死亡数（2008年・2009年）、第8位 患者必携 がんの発生と進行の仕組みを知る、第9位 cancer\_incidence(1975-2005).xls、第10位 pref\_AllCancer\_mortality(1995-2009).xls、第11位 平成23年度がん登録実務者研修募集要項、第12位 全国がん罹患モニタリング集計 2006年罹患数・率報告、第13位 各種がんシリーズの冊子 胃がん、第14位 部位別がん罹患数（2004年・2005年）、第15位 患者必携 胃がんの療養情報、第16位 部位別がん死亡率（2009年）、第17位 主要死因別粗死亡率年次推移（1947年～2009年）、第18位 各種がんシリーズの冊子 大腸がん、第19位 がんの放射線治療 患者さんの意志決定に役立つ情報、第20位 がん化学療法とレジメン管理であった。また、がん情報サービスにアクセスする際に、検索エンジンに入力されたキーワードのラインキングでは、第1位 大腸がん、第2位 前立腺がん、第3位 肺がん、第4位 急性リンパ性白血病、第5位 乳がん、第6位 子宮頸がん、第7位 悪性リンパ腫、第8位 食道がん、第9位 卵巣がん、第10位 原発不明がん、第11位 がん、第12位 がん情報サービス、第13位 子宮体癌、第14位 膀胱がん、第15位 多発性骨髄腫、第16位 リンパ腫、第17位 腫瘍マーカー、第18位 骨髄異形成症候群、第19位 白血病、第20位 胃がんとなっていた。

##### ② がんに関する患者会の活動実態調査に関する研究

###### (ア) 研究成果

今回事前調査を行った患者会 395 団体のうち、質問紙調査への協力承諾を得られた患者会は 204 団体 (51.6%) であった。連絡不通および住所不明であった患者会 66 団体 (16.7%) を除いた 329 団体へ質問紙を発送した。回答数は 167 団体、回収率は 50.7% であった。患者会の受付対応状況は、週 7 日 (51%)、週 5 日 (33%) であり、1 日 8 時間 (35%)、1 日 24 時間 (32%) であった。

会員制の患者会は 141 団体 (86.5%)、非会員制は 22 団体 (13.5%) であった。設立年は 2000 年代が 79 団体 (49.4%) と最も多く、1990 年代が 30 団体 (18.8%)、1980 年代が 26 団体 (16.3%)、1970 年代が 18 団体 (11.3%)、1969 年以前が 7 団体 (4.4%) であった。対象とするがんの種類は、特定のがん種が 100 団体 (61.3%)、がん全般が 47 団体 (28.8%)、その他が 16 団体 (9.8%) であった。活動地域は、特定の地域が 119 団体 (72.6%)、全国が 45 団体 (27.4%) であった。

活動目的は（複数回答あり）、「情報交換をする」148 団体（88.6%）、「からだや心、生活上の問題の解決や軽減をはかる」132 団体（79.0%）、「からだや心、生活上の問題との付き合い方を学ぶ」115 団体（68.9%）、「社会に対して働きかけをする」101 団体（60.5%）、「安心できる場所を作る（居場所づくり）」77 団体（46.1%）であった。

具体的な活動は（複数回答あり）、「定例会、講演会の開催」150 団体（89.8%）、「語りの場の提供（茶話会など）」113 団体（67.7%）、「会報、出版物の発行」109 団体（65.3%）、「相談事業（電話、メールなど）」97 団体（58.1%）、「会員以外からの相談対応」95 団体（56.9%）、「相談事業（対面）」89 団体（53.3%）、「行政が主催する会議への参加」89 団体（53.3%）、「ホームページでの情報提供」83 団体（49.7%）、「調査研究事業の実施」22 団体（13.2%）、「臨床研究事業への協力」16 団体（9.6%）、「治療や療養に必要な物品の貸出、提供（例：かつらの提供等）」3 団体（1.8%）であった。

活用している医療情報の情報源は（複数回答あり）、「学会や講演会で提供される情報」107 団体（64.1%）、「国立がん研究センターがん対策情報センターのホームページ『がん情報サービス』」75 団体（44.9%）、「貴団体の顧問医」64 団体（38.3%）、「会員の患者・家族」63 団体（37.7%）、「医療機関のホームページ」60 団体（35.9%）、「会員の医療従事者」、「医学専門書籍・雑誌」各 57 団体（34.1%）、「一般向け書籍・雑誌・テレビ等のマスコミの情報」55 団体（32.9%）、「非会員の医療従事者」43 団体（25.7%）、「相談支援センター」25 団体（15.0%）、「医学論文」22 団体（13.2%）であった。

団体規約あるいは規定が「ある」と回答した患者会は 140 団体（85.4%）、「なし」は 24 団体（14.6%）であった。組織形態については、「法人格はない（任意団体）」94 団体（58.0%）、「社団法人」28 団体（17.3%）、「特定非営利活動法人（NPO 法人）」27 団体（16.7%）、「財団法人」5 団体（3.1%）、「その他」8 団体（4.9%）であった。また、運営費については（複数回答あり）、「会費」137 団体（82.0%）、「一般の方からの寄付」74 団体（44.3%）、「公的機関等からの補助金」62 団体（37.1%）、「企業からの寄付」45 団体（26.9%）、「イベントによる収入」23 団体（13.8%）、「出版物による収入」9 団体（5.4%）であった。

#### (イ) 考察

公開情報の連絡先が不通となっていた患者会は全体の 16%であり、患者会の活動実態は時とともに変わることが多く、患者会情報の把握が困難であることが示唆された。相談支援センターが患者団体等と連携していくには、まず、患者会について把握できる継続的な情報更新システムの構築が重要である。一方、患者会で 24 時間対応している実態が多く見られたことは、個人として対応していることが多いと考えられ、今後相談支援センターと連携していく場合には、事前に各患者会の対応可能範囲の把握と調整がさらに必要であると考えられる。

がん対策推進基本計画およびがん診療連携拠点病院の整備に関する指針において、相談支援センターの業務に「患者団体等との連携を検討すること」が示されており、連携を検討する際には、患者会の実態把握が必須である。本研究において、患者会 167 団体の活動概要が明確になり、患者会の活動実態の基礎情報を把握することができたと考える。今後、更なる患者会情報の整備と共に、双方の連携に対する意識合わせが重要と考えられる。

#### ① デジタル録音図書版「がんになったら手に取るガイド」の作成と評価に関する研究

情報公開を行うためのページとアンケートページを作成中であり、現時点で、結果を得るに至っていない。

### 2. 情報提供に対する評価体制の確立に関する研究

#### ① 「がんが再発したとき」冊子一般向け調査に関する研究

##### (ア) 研究成果

回答者 158 名の内訳は、患者本人 134 名（85.9%）、家族 30 名（19.2%）、その他 9 名（5.7%）であった。性別では、男性 47 名（29.9%）に対して、女性は 110 名（70.1%）と 2 倍強であった。年代は、50 代が最も多く（52 名）、60 代（48 名）、70 代（27 名）、40 代（20 名）と続いていた。またがん種では、乳腺が最も多く（46 名）全体の約 1/3 を占め、大腸・直腸、小腸、十二指腸、盲腸 21 名（13.5%）、肺・気管支 19 名（12.2%）、胃 14 名（9.0%）と続いた。冊子すべてに目を通した者は、140 名（89.7%）で、冊子を読んだ感想について 10 項目の選択肢について複数回答について質問したところ、「自分の気持ちを整理することに役立った」54.5%、「自分だけではないんだと思えた」53.2%、「生活の中で具体的に準備すべきことがわかった」40.4%、「医療者に自分の希望を伝えるために役立ちそう」37.8%、「不安が少し和らいだ」34.0%が上位 5 位にあげられた。役だった情報の有無については、99.4%が「役だった」と回答し、18 あげた選択肢のうち、5 割以上だったものには、「体験者のエピソード」57.5%、「生きる意味を考える」53.6%があげられ、4 割以上 5 割未満には、「がんの再発、私たちの体験」「再発・転移とは」「再発がんを治療する」「痛みにつ

いて「治療法をどう選ぶか」「あなたの心に起こること」があげられた。

もっと読みたい、必要だと思った情報については、64.6%が「ある」と回答し、具体的には、「緩和ケアや在宅療法についての具体的な内容、具体的な治療方法、具体的な体験者のエピソードの他、生きる意味について考えることや死についてなどが、多い項目として、自由記載にあげられた。一方、読みたくない情報については、あると回答した者は、13.9%で、死について話すなどは少し重すぎるように思う、心のケアについては今は必要としていない、読みたくないというより受け入れたくないという気持ちなど、があげられた。わかりにくかった項目についてであると回答したのは15.3%、20%以上でわかりにくかったと回答された項目は、「臨床試験に参加するには」「未承認薬について」「補完代替療法に興味を持ったときには」「治療法をどう選ぶか」の4項目であった。冊子の情報量については、ちょうど良いと回答した者が、6割以上となっており、難易度の付いては、ちょうど良いとの回答が約8割であった。冊子を誰かにすすめたいとする者は、とてもそう思う、そう思う、を合わせて8割を超え、そのうち誰に勧めたいかについては、がんを再発していない人(54.0%)、がんの再発を告げられた人(79.8%)が、がんの再発をすでに経験した人(50.8%)を上回っていた。また家族と回答した者も5割を超えていた。

#### (イ) 考察

より難しい場面における情報「再発がん」冊子は、当事者である患者に、好意的に受け止められていた。「役に立った情報」については、体験者のエピソード(加えて冊子導入時の体験の記述)、生きる意味を考えること、再発、転移とは、があげられ、これらのナラティブな言葉かけが、有効に機能していることが示された。当事者で、「もっと読みたい、必要だと思ふ情報」の割合は比較的多いと考えられたが、その内容については、「具体的な内容」とされるものが多く、限られた冊子では紙面が限られる内容であること、また紙面が限られなかったとしても、個別に対応しないと提供できない、情報としてまとめるのが非常に難しいものが多くあげられていた。これについては、個々に対して相談員が対応していくべきものであると考えられた。

当事者の約1割が「読みたくない(ませたくない)」情報があると回答したが、項目として上位に上がったのは、「役にたった」としてあげられていた項目であり、その他の意見でも、読みたくないというより、受け入れたくない、触れたくない、という意見があげられていたように、特に再発・転移のような難しい場面においては、求める情報でありながら、知りたくない情報でもあるといった、一律的な情報提供では対応できない状況がより発生しやすいことが示唆された。そのため、相対する複雑な思いに寄り添いながら、タイミングを見計らい、現場での相談対応のさらなる工夫や知識・スキルの充実が相談員には求められることになる考えられる。また「わからなかった(わかりにくいだろう)」という意見は、当事者で15%であり、その項目は、臨床試験、未承認薬、補完代替療法であった。これらは、一般に利用できる情報としても不足しているものであり、医療者(とくに相談員)が十分に説明できるようにしておく必要があると考えられる。情報量、難易度ともに、「ちょうどよい」とするものが最も多く、量、難易度ともに適当であること示された。まただれかに勧めたい割合は、医療者と患者・家族ともに8割であったが、再発経験者に加え、がんを再発していない人とあげるものが多く、より早いタイミングで読んでもらいたいとする傾向にあった。

より難しい場面における情報提供については、ナラティブな体験者のエピソードが有効に機能していること、また情報の充実も相まって、より具体的な内容を求める声が上がられ、情報冊子というよりも、相談員などが本人の希望を聞きながら具体的な情報を提供していくことが必要であると考えられる。しかしながら、具体的な内容になればなるほど、医療者が提供することは難しく、適切な体験者の経験を提供できる体制も必要となることが示唆された。

- ② アンケート全体
- ③ デイジーアンケート
- ① 拠点アンケート

### 3. 患者・家族と医療者の協働による効率的な情報作成手法の開発に関する研究

#### ① 患者・家族と医療者の協働による「がんを知る」作成に関する研究

2回の検討会で検討とした結果、作成についての配慮点として以下事項を打ち出した。

- ・ Webサイトと紙媒体ツールを同時並行的に作成し活用できるとことが望ましい
- ・ 手渡しの媒体があるといい
- ・ どのような渡し方を考えているかにもよるが、やはり自由にとってもらえる形式が一番ハードル低い
- ・ 簡単に印刷でき、さっと出せる資料があるといい。
- ・ がんを罹患していない、がんを知らない人に「がん」を知ってもらいたい。
- ・ A4、1枚、両面、カラー、3つ折り(へなっとならない感じ)、Webからダウンロード可能

- ・ がんに興味のないひと達が、正しく知るための道しるべが必要。
- ・ いかにか一番わかりやすいものを作るかが大切なのである。
- ・ 体験談のエピソードがあって、各場面での必要な情報を示す。
- ・ 誰でも無関係でない、元気なうちにがんを知っておきましょう、というメッセージを盛り込む。
- ・ 表紙のキャッチフレーズが大切。関心がいくようなタイトルを。

これらの意見を踏まえ、A4版、3つ折り1枚両面のパンフレット案を作成し、文言、メッセージ、盛り込む情報、体験者エピソードの内容について吟味しているところである。

今後の予定として、1月中に、盛り込むメッセージ等の内容を確定し、2月にデザイン案を検討していくこととしている。

## ② 患者必携 HTML 版作成

### 倫理面への配慮

本研究ならびに検討においては個人に関する調査分析は対象としておらず、個人情報や倫理上の問題については取り扱っていない。また、研究で取り扱う情報の内容については十分な吟味を行い、情報の真偽・客観性などの側面からの問題が生じないような配慮を行う。

### 本研究に関連する、本研究期間中の主な発表論文等

#### (雑誌論文)

- 1) 高山智子、中山健夫、秋山美紀、杉森裕樹、渡邊清高：健康医療政策とコミュニケーションの研究と実践の現状 日本ヘルスコミュニケーション学会誌 2011年(in print)
- 2) 渡邊清高：患者さんに寄り添うがん情報「患者必携」コミュニケーションで看護が変わる 医療が変わる。月刊ナーシング 97-100, 31(14), 2011.
- 3) 高山智子. 第10章 「医療システムの未来-ともに創る医療」健康と社会、放送大学教材. 井上洋士, 山崎喜比古編著, 財団法人放送大学教育振興会、168-183, 2011.
- 4) 高山智子. 第9章 「医療と情報提供」健康と社会、放送大学教材. 井上洋士, 山崎喜比古編著, 財団法人放送大学教育振興会、149-167, 2011.

#### (学会発表)

- 1) H Imai, H Nakao, F Sata, K Watanabe : A SYSTEMATIC REVIEW OF ACTION PLANS FORMULATED BY PREFECTURAL GOVERNMENTS AFTER THE NEW JAPANESE CANCER CONTROL ACT CAME INTO EFFECT. the 21<sup>st</sup> Asia Pacific Cancer Conference
- 2) 渡邊清高：患者さんに寄り添うがん情報「患者必携」～コミュニケーションで看護が変わる 医療が変わる～ 第15回日本看護管理学会年次大会 2011年8月26日
- 3) 渡邊清高：医の倫理と法 医療情報の観点から 医療法学シンポジウム 2011年8月28日
- 4) 長野泰恵、佐山由美子、清水秀昭、児玉哲郎、吉成朋子、渡邊清高：栃木県における自立支援型がん情報「患者必携」の普及に関する取り組みについて 第49回栃木県公衆衛生学会 2011年9月9日
- 5) 渡邊清高：動き始めたメディアドクター 医療報道のあり方を考える取り組み 厚生福祉 2011年10月4日 5849号 6-9.
- 6) 田尾絵里子、八巻知香子、高山智子、関由起子。がん相談支援センターにおける相談の質の向上プログラムの開発 (2) -専門職の学習- 第70回日本公衆衛生学会総会。(2011. 10. 19-21. 秋田)
- 7) 清水秀昭、長野泰恵、渡辺晃紀、渡邊清高：栃木県における自立支援型がん情報「患者必携」の配布・普及に関する研究 第70回日本公衆衛生学会総会 2011/10/19-21
- 8) 渡邊清高、清水秀昭、篠崎勝則、篠田雅幸、岡本直幸、照井隆広、岡部健、今井博久、田城孝雄、山口佳之、元雄良治、川上公宏、北村周子、辻晃仁、増田昌人：患者必携「地域の療養情報」一地域におけるがん対策に資する介入モデルの作成 第70回日本公衆衛生学会総会 2011/10/19-21
- 9) 浦久保安輝子、平野真紀、山崎由美子、伊藤照生、八巻知香子、的場元弘、渡邊清高：利用者の心理特性に応じた自立支援型がん情報「患者必携」評価手法のあり方—不安の改善に焦点をあてて 第24回日本サイコオンコロジー学会総会 2011/9/29-30
- 10) 高祖麻美、今井博久、小坂健、渡邊清高、助友裕子、福田吉治、種田憲一郎、児玉知子、中尾裕之、米澤純子、佐

- 田文宏：都道府県がん対策推進計画のアクションプラン進捗状況 第70回日本公衆衛生学会 2011/10/20
- 11) 米澤純子、今井博久、小坂健、渡邊清高、助友裕子、福田吉治、種田憲一郎、児玉知子、中尾裕之、高祖麻美、佐田文宏：都道府県がん対策推進計画における「がん医療」のアクションプラン評価 第70回日本公衆衛生学会 2011/10/20
  - 12) 渡邊清高、清水秀昭、篠崎勝則、篠田雅幸、岡本直幸、照井隆広、岡部健、今井博久、田城孝雄、山口佳之、元雄良治、川上公宏、北村周子、辻晃仁、増田昌人：患者必携「地域の療養情報」ー地域におけるがん対策に資する介入モデルの作成 第70回日本公衆衛生学会 2011/10/21
  - 13) 清水秀昭、長野泰恵、渡辺晃紀、渡邊清高：栃木県における自立支援型がん情報「患者必携」の配布・普及に関する研究 第70回日本公衆衛生学会 2011/10/21
  - 14) 増田昌人、渡邊清高：沖縄県における地域の療養情報「沖縄がんサポートハンドブック」の作成と配布 第70回日本公衆衛生学会 2011/10/21
  - 15) 若尾文彦、祖父江友孝、福田治彦、高山智子、山本精一郎、渡邊清高、西本寛、石川ベンジャミン光一、片野田耕太、松田智大、柴田大朗、加藤雅志、女屋博昭、長谷部孝裕：情報提供のためのがん情報データベースおよび医療機関データベースの構築 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/27
  - 16) 渡邊清高：国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報サービスの運用と課題 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/27
  - 17) 浦久保安輝子、平野真紀、高祖麻美、今井博久、渡邊清高：コーピングスタイルからみた自立支援型がん情報「患者必携」評価手法のあり方 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/29
  - 18) 平野真紀、浦久保安輝子、篠田雅幸、渡邊清高：「患者必携 地域の療養情報 愛知版」の検討 地域における情報普及の取り組み 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/29
  - 19) 増田昌人、西田悠希子、城間駒生、仲本奈々、栗山登至、樋口美智子、金城尚美、喜納海里、玉城徳正、田名勉、宮里達也、村山貞之、須加原一博、渡邊清高：沖縄県における地域の療養情報「沖縄がんサポートハンドブック」の作成とがん対策 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/29
  - 20) 渡邊清高、朝戸裕二、清水秀昭、高田由香、辻晃仁、浦久保安輝子、八巻知香子、的場元弘、高山智子、若尾文彦：「患者必携」普及活用に向けた支援ツールの作成プロセスに関する研究 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/29
  - 21) 渡邊清高、浦久保安輝子、平野真紀、田尾絵里子、八巻知香子、高山智子、山本精一郎、若尾文彦：「患者必携」の普及スキーム検討と実践 がん情報提供の取り組み 第49回日本癌治療学会学術集会 2011/10/29
  - 22) 渡邊清高、朝戸裕二、清水秀昭、高田由香、浦久保安輝子、八巻知香子、的場元弘、高山智子、若尾文彦：患者・市民との協働に基づく情報作成「患者必携 活用・普及支援ツール」の検討 第6回 医療の質・安全学会 2011年11月19日
  - 23) 平野真紀、浦久保安輝子、篠田雅幸、渡邊清高：地域における患者・市民との協働に基づく情報作成「患者必携 地域の療養情報 愛知版」の検討 第6回 医療の質・安全学会 2011年11月19日
  - 24) 山崎由美子、浦久保安輝子、平野真紀、伊藤照生、篠崎勝則、渡邊清高：地域連携における自立支援型がん情報の活用と薬剤師が担うべき情報提供支援の可能性についての検討 第6回 医療の質・安全学会 2011年11月20日